

# 新地方公会計制度に基づく 平成 24 年度平戸市財務書類

[概要版]



平戸市総務部財政課

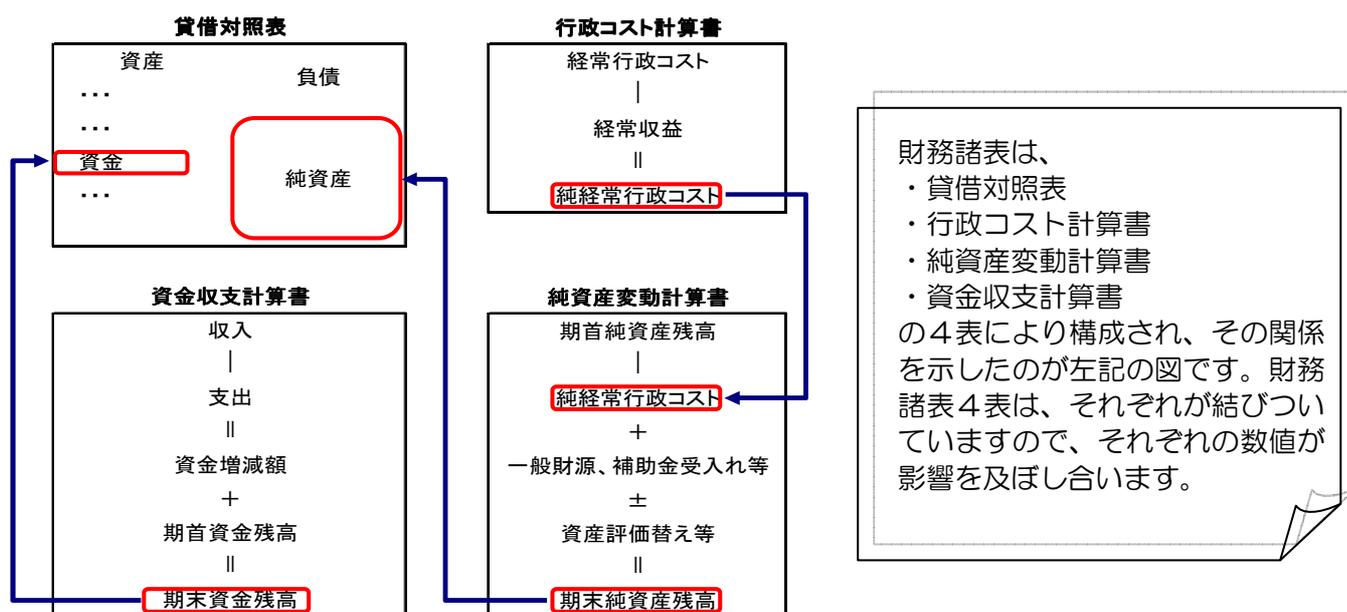


# 平成 24 年度 平戸市の普通会計財務諸表 4 表

地方公共団体の会計制度は、1 年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、整備した資産の状況や借入金などの負債といったストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報を把握することができませんでした。

そこで、企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むこととなりました。これが、財務書類 4 表です。

## 財務諸表 4 表の相関図



財務諸表は、  
 ・貸借対照表  
 ・行政コスト計算書  
 ・純資産変動計算書  
 ・資金収支計算書  
 の 4 表により構成され、その関係を示したのが左記の図です。財務諸表 4 表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

## 普通会計財務諸表 4 表の分析結果

### □財務諸表から分かる指標

**将来世代負担比率 26.1%** (H23 26.6%)

(公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことが分かります。)

**行政コスト対税収等比率 102.7%** (H23 99.3%)

(純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少していることが分かります。)

**市民一人当たり 資産 342 万円/人** (H23 338 万円/人)

**負債 94 万円/人** (H23 94 万円/人)

**純経常行政コスト 55 万円/人** (H23 53 万円/人)

### □平成 24 年度の財政状況

- ・過去最大規模の市債の繰上償還により、負債が減少し将来世代の負担軽減が図られる一方、その財源としての減債基金取り崩しなどにより資産総額も減少しました。
- ・固定負債に含まれる退職手当引当金は、前年度から 1 億 5 千万円の増加となり、勸奨等による退職手当支給の増加に伴う本市負担金の増加が影響しています。
- ・公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、6 億 8 千万円のプラスで持続可能な財政運営が図られています。

今後も、市債の発行の抑制や平準化などにより、財政の健全化を図り、将来世代に負担を残さないように努めなければなりません。

## 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

<b>資産</b>	<b>1,192 億円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
《内訳》	
公共資産	1,083 億円
道路・学校・漁港など	
投資等	65 億円
基金・出資金など	
流動資産	44 億円
（うち歳計現金）	（3 億円）
<b>資産合計</b>	<b>1,192 億円</b>

<b>負債</b>	<b>327 億円</b>
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
《内訳》	
固定負債（1年以降分）	299 億円
流動負債（1年未満分）	28 億円
<b>純資産</b>	<b>865 億円</b>
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。	
<b>負債＋純資産合計</b>	<b>1,192 億円</b>

## 資金収支計算書

1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

<b>期首資金残高</b>	<b>6 億円</b>
<b>当期収支</b>	<b>0 億円</b>
《内訳》	
経常的収支	48 億円
公共資産整備収支	△ 7 億円
投資・財務収支	△44 億円
<b>期末資金残高</b>	<b>3 億円</b>

## 行政コスト計算書

1年間の行政サービスのうち、どのような目的（生活インフラ・教育・福祉など）に、どのような性質（人件費・物件費・補助金など）の費用がかかったのかを把握することができます。コストの約4割は社会保障費などの移転支的コストでした。

<b>経常行政コスト（A）</b>	<b>196 億円</b>
《内訳》	
人に係るコスト	39 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	66 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	87 億円
子ども手当や生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金・繰出金など	
その他のコスト	4 億円
支払利息など	
<b>経常収益（B）</b>	<b>6 億円</b>
行政サービスの利用で市民のみなさまが負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>190 億円</b>
（A）－（B） 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

## 純資産変動計算書

市の純資産が、平成24年度中にどのように変動したかを表すものです。この1年の収入で純経常行政コストを賄うことができましたが、純資産は横ばいでした。

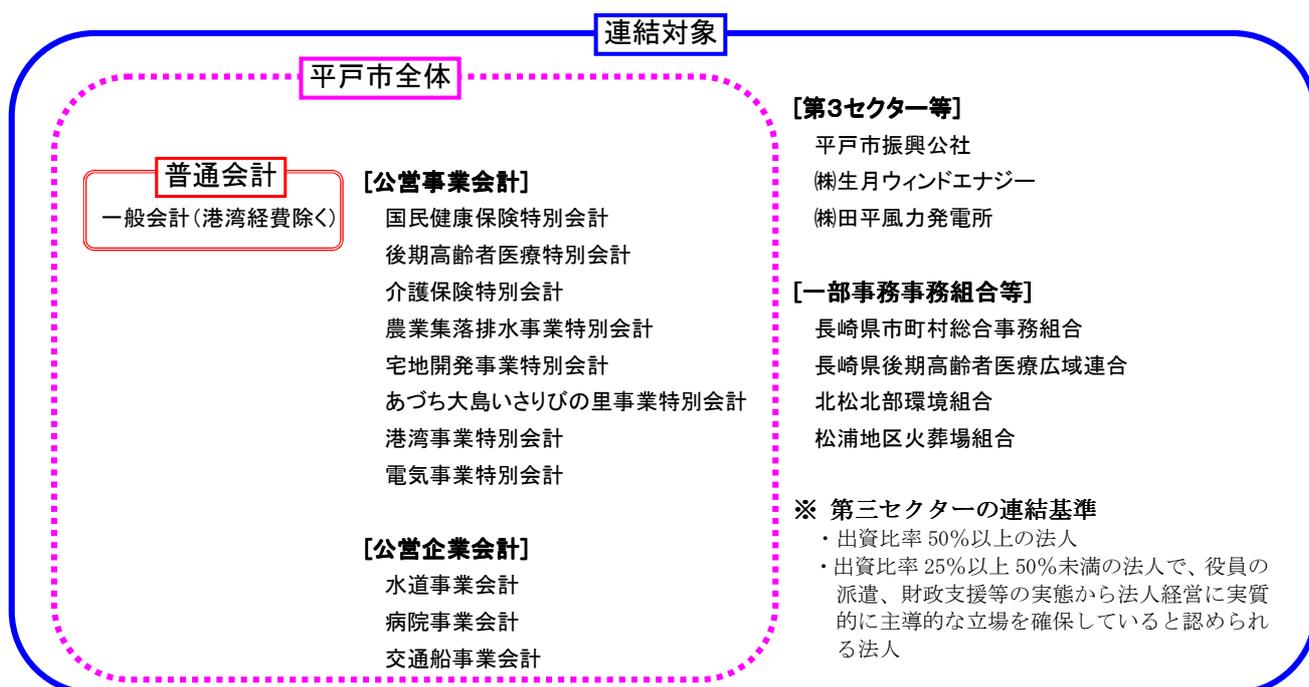
<b>期首純資産残高</b>	<b>865 億円</b>
<b>当期変動額</b>	<b>0 億円</b>
《内訳》	
純経常行政コスト	△190 億円
財源の調達	190 億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>865 億円</b>

# 平成 24 年度 平戸市の連結財務諸表 4 表

平戸市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業や水道事業、病院事業などの公営事業会計でも事業を行っています。また、平戸市が自ら行う事業とは別に一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携した行政サービスも行っています。

このようなことから、真の平戸市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業や市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務諸表 4 表を用います。

## 財務諸表の連結対象範囲



## 連結会計財務諸表 4 表の分析結果

### □財務諸表から分かる指標

**将来世代負担比率 26.9%** (普通会計の+0.8%)

(公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことがわかります。)

**行政コスト対税収等比率 100.7%** (普通会計の△2.0%)

(純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少していることがわかります。)

**市民一人当たり 資産 429 万円/人** (普通会計の 1.25 倍)

**負債 126 万円/人** (普通会計の 1.34 倍)

**純経常行政コスト 71 万円/人** (普通会計の 1.30 倍)

### □平成 24 年度の財政状況

- ・市民一人あたりの負債総額は普通会計に比べ、32 万円増加していますが、前年度と比較すると 2 万円の減少となっており、将来世代の負担は軽減されました。
- ・国保事業や介護事業、後期高齢者医療広域連合の保険給付費の影響が大きく、コストの約半分は社会保障給付を含む移転支出的なコストとなっています。
- ・今後も、高齢化の進展等に伴い社会保障給付の増加が予想されることから、更なるコストの削減や、公共資産整備支出及び地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要になります。

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして、平戸市全体の資産や負債等のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

<b>資産</b>	<b>1,495 億円</b>
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。普通会計の1.25倍となっています。	
《内訳》	
公共資産	1,370 億円
道路・学校・漁港・水道・病院など	
投資等	55 億円
基金、出資金など	
流動資産	70 億円
(うち資金)	(64 億円)
繰延勘定	0 億円
<b>資産合計</b>	<b>1,495 億円</b>

<b>負債</b>	<b>440 億円</b>
普通会計の1.34倍となっています。これは、水道や病院などでは設備の先行投資が必要なため、負債の割合が高くなっていると言えます。	
《内訳》	
固定負債（1年以降分）	401 億円
流動負債（1年未満分）	39 億円
<b>純資産</b>	<b>1,055 億円</b>
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体の70.6%を占め、普通会計に比べ△1.9%となっています。	
<b>負債＋純資産合計</b>	<b>1,495 億円</b>

## 連結資金収支計算書

発生主義を採用している会計・法人等についても1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて、決算書類の組み替えをおこなっています。

<b>期首資金残高</b>	<b>65 億円</b>
<b>当期収支</b>	<b>△ 1 億円</b>
《内訳》	
経常的収支	56 億円
公共資産整備収支	△ 8 億円
投資・財務収支	△49 億円
<b>期末資金残高</b>	<b>64 億円</b>

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産が、平成24年度中にどのように変動したかを表すものです。国民健康保険や介護保険の影響で、財源の調達である補助金受入が約2倍となっています。

<b>期首純資産残高</b>	<b>1,052 億円</b>
<b>当期変動額</b>	<b>3 億円</b>
《内訳》	
純経常行政コスト	△248 億円
財源の調達	251 億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,055 億円</b>

## 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の会計や法人等などにも適用し、ひとつの団体とみなして作成しました。連結対象団体の中には、福祉目的の事業が多いため、普通会計に比べて、移転支的コストの割合が高くなっています。

<b>経常行政コスト（A）</b>	<b>359 億円</b>
《内訳》	
人に係るコスト	61 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	93 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	197 億円
社会保障給付・各種団体への補助金など	
その他のコスト	8 億円
支払利息など	
<b>経常収益（B）</b>	<b>111 億円</b>
普通会計の使用料・手数料に加え、水道料金や医療費なども含まれます。これは、企業会計や特別会計が、受益者負担で賄われるべきものだからです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>248 億円</b>
（A）－（B） 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

# 普通会計財務諸表の指標分析

## ①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

[算出方法]

- (i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 50%～90%》  
 (ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 15%～40%》

### ◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位：百万円)

	24年度	23年度	比較
公共資産合計(A)	108,287	108,387	△100
純資産合計(B)	86,464	86,506	△42
地方債残高(C)	28,253	28,835	△582
<b>現世代負担比率(B)/(A)</b>	<b>79.8%</b>	<b>79.8%</b>	<b>0.0%</b>
<b>将来世代負担比率(C)/(A)</b>	<b>26.1%</b>	<b>26.6%</b>	<b>△0.5%</b>

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

## ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]

資産合計 ÷ 歳入総額 《平均的な値は 3.0～7.0》

### ◎歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	24年度	23年度	比較
歳入総額(A)	24,927	25,356	△429
資産合計(B)	119,192	119,668	△476
<b>歳入額対資産比率(B)/(A)</b>	<b>4.8</b>	<b>4.7</b>	<b>0.1</b>

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

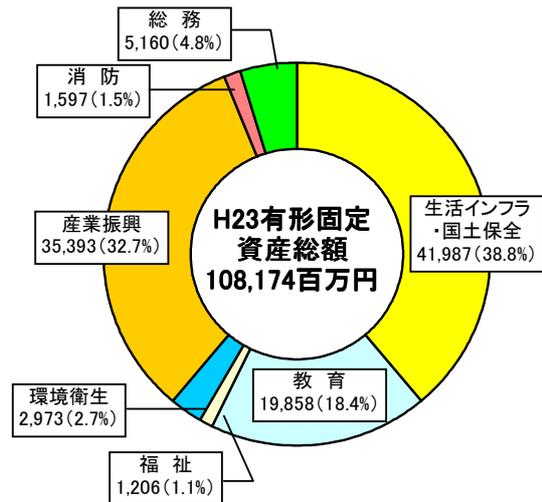
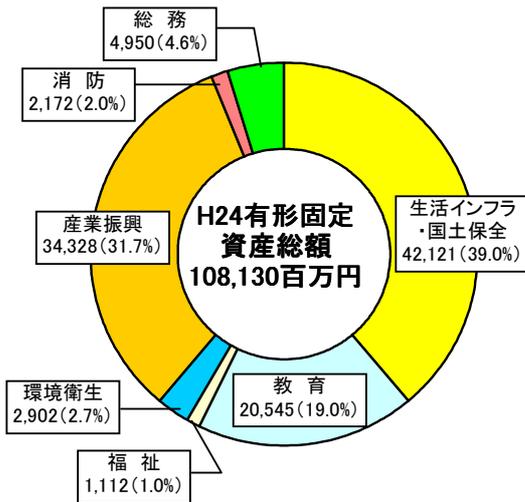
### ③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

[算出方法]

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

#### ◎有形固定資産 行政目的別割合



### ④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別の資産老朽化比率も算定することができ、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかが分かります。

[算出方法]

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \text{ 《平均的な値は 35\%~50\%》}$$

#### ◎目的別資産老朽化比率

(単位:百万円,%)

行政目的	24年度			23年度	
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42,121	7,318	23,862	40.7%	39.5%
教育	20,545	1,775	11,069	37.1%	36.7%
福祉	1,112	256	2,249	72.4%	69.2%
環境衛生	2,902	344	6,417	71.5%	70.0%
産業振興	34,328	2,128	36,799	53.3%	51.5%
消防	2,172	527	3,021	64.7%	71.9%
総務	4,950	800	6,441	60.8%	58.8%
<b>公共資産合計</b>	<b>108,130</b>	<b>13,148</b>	<b>89,858</b>	<b>48.6%</b>	<b>47.4%</b>

## ⑤受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法]

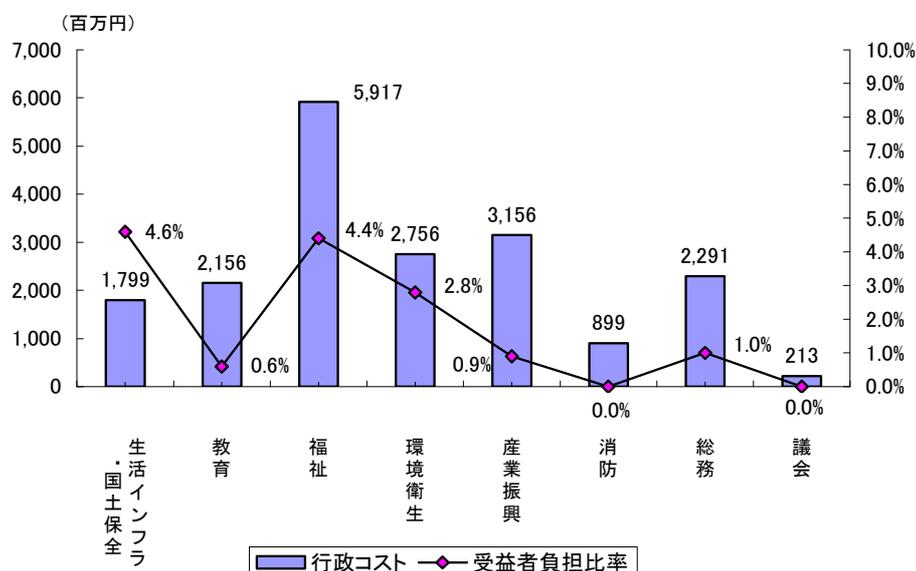
経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 《平均的な値は 2%~8%》

### ◎普通会計受益者負担比率

(単位:百万円、%)

目的別	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,618	100.0%	19,299	100.0%	319
経常収益(B)	587	100.0%	590	100.0%	△3
純経常行政コスト(A)-(B)	19,031	97.0%	18,709	96.9%	322
受益者負担比率(B)/(A)		3.0%		3.1%	

### ◎行政目的別受益者負担比率



## ◎行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

[算出方法]

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100  
《平均的な値は全体で 90%~110%》

### ◎行政コスト対税率等比率

(単位:百万円)

	24年度	23年度
純経常行政コスト(A)	19,031	18,709
一般財源(B)	14,402	14,785
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,135	4,057
行政コスト対税率等比率(A) ÷ (B+C)	102.7%	99.3%

## ⑦行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

[算出方法]

経常行政コスト÷公共資産×100《平均的な値は全体で10%～30%》

### ◎費目別行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円、%)

目的別	24年度				
	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,799	9.2%	42,121	39.0%	4.3%
教育	2,156	11.0%	20,545	19.0%	10.5%
福祉	5,917	30.2%	1,112	1.0%	532.1%
環境衛生	2,756	14.0%	2,902	2.7%	95.0%
産業振興	3,156	16.1%	34,328	31.7%	9.2%
消防	899	4.6%	2,172	2.0%	41.4%
総務	2,291	11.7%	4,950	4.6%	46.3%
議会	213	1.1%	—	—	—
支払利息	417	2.1%	—	—	—
回収不能見込額	5	0.0%	—	—	—
その他	9	0.0%	—	—	—
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>19,618</b>	<b>100.0%</b>	<b>108,130</b>	<b>100.0%</b>	<b>18.1%</b>

## ⑧地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

[算出方法]

地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

《平均的な値は全体で3年～9年》

### ◎地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減
地方債等残高(A)	28,253	28,835	△582
経常的収支額(B)	3,429	4,263	△834
<b>地方債の償還可能年数(A)÷(B)</b>	<b>8.2</b>	<b>6.8</b>	<b>1.4</b>

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

## ⑨プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかが分かります。

### [算出方法]

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

## ◎基礎的財政収支

（単位：百万円）

	24年度	23年度	増減
歳入総額(A)	20,578	21,733	△1,155
歳出総額(B)	19,903	20,402	△499
<b>基礎的財政収支(A)－(B)</b>	<b>675</b>	<b>1,331</b>	<b>△656</b>



貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p><b>【資産の部】</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。</p> <p>長期間わたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>①生活インフラ・国土保念 決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>②教育 決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>③福祉 決算区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>④環境衛生 決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>⑤産業振興 決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>⑥消防 決算区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>⑦総務 決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p>2 投資等</p> <p>公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 公営企業や公社、第3セクター等に対する出資金、出戻金を計上しています。</p> <p>②投資損失引当金 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて繰落される科目であり、マイナス金額表示されます。</p> <p>(2) 貸付金 連結対象となる会計のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>②その他特定目的基金 特定の目的を計画的に実施できるように、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>③土地開発基金 土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>④その他定額運用基金 退職手当運用する政学資金貸付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>⑤退職手当組合積立金 退職手当組合に加入の場合、その団体の積分を当該科目に計上します。積分相当額がマイナースの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>(4) 長期延滞債権 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>(5) 回収不能引当額 「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>①財政調整基金 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>②減価基金 地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>③繰引現金 当該年度の収入から支出を差し引いた「繰引現金」</p> <p>(2) 未収金 ①地方税 ②その他 ③回収不能引当額 当該年度の徴入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。 上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。</p> <p>(2) 長期未払金 ①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 ③その他 ④退職手当引当金 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 収支不平等が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになります。この前借額を計上します。</p> <p>(3) 未払金 未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。</p> <p>(5) 賞与引当金 翌年度に支給される賞与のうち当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p> <p><b>負債合計</b></p> <p><b>【純資産の部】</b></p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県からの補助金額を計上しています。</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p>3 その他一般財源等 公共資産以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源とされています。</p> <p>4 資産評価差額 「（借方）1公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「2投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p> <p><b>純資産合計</b></p> <p><b>負債・純資産合計</b></p>		
<b>資産合計</b>			<b>負債・純資産合計</b>

## 普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。

行政コスト計算書の説明書

【経常行政コスト】

総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費												
(2)退職手当引当金繰入等												
(3)賞与引当金繰入額												
小計												
(1)物件費												
(2)維持補修費												
(3)減価償却費												
小計												
(1)社会保障給付												
(2)補助金等												
(3)他会計等への支出額												
(4)他団体への公共資産整備補助金等												
小計												
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額												
(3)その他行政コスト												
小計												
経常行政コスト a												
(構成比率)												

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。  
 なお、決算統計の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

行政コスト計算書の区分	決算統計(目的別)の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入金等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	b
2 分担金・寄附金	c
経常収益合計	d
(b + c)	d/a
(差引)純経常行政コスト	a-d

【(差引)純経常行政コスト】

行政サービスを提供するために要した経費から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を差し引いた経費を表します。  
 民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるもの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

一般財源  
振替額

# 純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	資産評価差額
住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指し、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使われることは出来ず、すでに公共資産等に扱われた財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
<b>期首純資産残高</b>	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
<b>純経常行政コスト</b>	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源			
地方税			
地方交付税			
その他行政コスト充当財源			
<b>補助金等受入</b>			
<b>臨時損益</b>	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勲褒退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。		
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。		
投資損失	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。		
<b>科目振替</b>	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増	「貸借対照表」に計上された公共資産を除却または売却した場合は、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入	上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
<b>減価償却による財源増</b>	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。		
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
<b>資産評価替えによる変動額</b>	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
<b>無償受贈資産受入</b>	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
<b>その他</b>	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
<b>期末純資産残高</b>			

# 資金収支計算書の説明書

<b>3 投資・財務的収支の部</b>	<p>法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算書を計上しています。</p>
<b>投資及び出資金</b> <b>貸付金</b> <b>基金積立額</b>	<b>定額運用基金への繰出支出</b> <b>他会計等への公債費充当財源繰出支出</b> <b>地方債償還額</b>
<b>支 出 合 計</b> <b>国庫補助金等</b> <b>貸付金回収額</b> <b>基金取崩額</b> <b>地方債発行額</b> <b>公共資産等売却収入</b> <b>その他収入</b>	
<b>収 入 合 計</b> <b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>要年度繰上充用金増減額</b> <b>当年度繰計現金増減額</b> <b>期首繰計現金残高</b> <b>期末繰計現金残高</b>

<b>1 経常的収支の部</b>	<p>「公共資産整備収支」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりしの経常的に行成活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。</p> <p>性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。</p>
<b>人件費</b> <b>物件費</b> <b>社会保険給付補助金等</b> <b>支払利息</b> <b>他会計等への事務費充当財源繰出支出</b> <b>その他支出</b>	<b>支 出 合 計</b> <b>地方税</b> <b>地方交付税</b> <b>国庫補助金等</b> <b>使用料・手数料</b> <b>分担金・負担金・寄附金</b> <b>贈収入</b> <b>地方債発行額</b> <b>基金取崩額</b> <b>その他収入</b>
<b>収 入 合 計</b> <b>経 常 的 収 支 額</b>	

<b>2 公共資産整備収支の部</b>	<p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p> <p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。</p> <p>上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。</p> <p>他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p>
<b>公共資産整備支出</b> <b>公共資産整備補助金等支出</b> <b>他会計等への建設費充当財源繰出支出</b> <b>支 出 合 計</b> <b>国庫補助金等</b> <b>地方債発行額</b> <b>基金取崩額</b> <b>その他収入</b>	<b>収 入 合 計</b> <b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>
<b>収 入 合 計</b> <b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	

普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,605,779
①生活インフラ・国土保全	42,120,612	(2) 長期未払金	
②教育	20,545,068	①物件の購入等	0
③福祉	1,111,683	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,901,888	③その他	0
⑤産業振興	34,327,575	長期未払金計	0
⑥消防	2,172,237	(3) 退職手当引当金	4,290,470
⑦総務	4,950,558	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	108,129,621	固定負債合計	29,896,249
(2) 売却可能資産	157,479		
公共資産合計	108,287,100		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,647,253
①投資及び出資金	1,977,074	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,977,074	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	325,281	(5) 賞与引当金	184,328
(3) 基金等		流動負債合計	2,831,581
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,963,141	負債合計	32,727,830
③土地開発基金	968,703		
④その他定額運用基金	121,003		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,052,847		
(4) 長期延滞債権	97,557		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	6,452,759		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,087,264		
②減債基金	1,991,218		
③歳計現金	303,600		
現金預金計	4,382,082		
(2) 未収金			
①地方税	51,315		
②その他	18,233		
③回収不能見込額	0		
未収金計	69,548		
流動資産合計	4,451,630		
資 産 合 計	119,191,489		
		純 資 産 合 計	86,463,659
		負債・純資産合計	119,191,489

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,504,897千円
②教育	450,734千円
③福祉	333,611千円
④環境衛生	2,227,925千円
⑤産業振興	5,163,870千円
⑥消防	29,484千円
⑦総務	188,163千円
計	13,898,684千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,848,031千円
②地方債	2,823,799千円
③一般財源等	8,226,854千円
計	13,898,684千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	117,994千円
②債務保証又は損失補償	503,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,756,710千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,407,441千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,518,409千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,253,032千円	28,253,032千円	
債務負担行為支出予定額	432,155千円	0千円	432,155千円
公営事業地方債負担見込額	4,216,904千円		4,216,904千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,304,126千円		2,304,126千円
退職手当負担見込額	4,290,470千円	4,290,470千円	
第三セクター等債務負担見込額	21,722千円	0千円	21,722千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	33,451,633千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,666,651千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,064,885千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,720,097千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,066,776千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,148,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,858,464千円です。

# 普通会計の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,170,897	16.2%	179,775	471,883	243,895	141,113	343,891	466,106	1,140,338	183,896			0
(2)退職手当引当金繰入等	585,183	3.0%	26,673	108,764	62,026	34,952	75,198	110,385	158,731	8,454			0
(3)賞与引当金繰入額	184,328	0.9%	13,168	34,170	19,312	10,322	26,777	28,023	49,824	2,732			0
小計	3,940,408	20.1%	219,616	614,817	325,233	186,387	445,866	604,514	1,348,893	195,082			0
(1)物件費	2,356,326	12.0%	77,699	784,518	153,459	381,597	299,769	94,922	550,958	13,404			0
(2)維持補修費	182,712	0.9%	89,364	51,359	2,082	10,086	24,265	1,980	3,576	0			
(3)減価償却費	4,066,979	20.7%	1,228,791	571,609	111,304	288,163	1,497,951	153,653	215,508				
小計	6,606,017	33.7%	1,395,854	1,407,486	266,845	679,846	1,821,985	250,555	770,042	13,404			0
(1)社会保障給付	3,593,392	18.3%		19,822	3,573,546	24							
(2)補助金等	2,104,865	10.7%	3,256	75,061	232,525	1,110,993	494,008	44,529	141,067	3,426			0
(3)他会計等への支出額	2,324,149	11.8%	51,472	0	1,518,843	721,544	22,650	0	0				9,640
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	627,493	3.2%	128,548	38,534	0	57,517	371,677	0	31,217				0
小計	8,649,899	44.1%	183,276	133,417	5,324,914	1,890,078	888,335	44,529	172,284	3,426			9,640
(1)支払利息	417,024	2.1%								417,024			
(2)回収不能見込計上額	4,909	0.0%									4,909		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	421,933	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	417,024	4,909	0	0
経常行政コスト a	19,618,257		1,798,746	2,155,720	5,916,992	2,756,311	3,156,186	899,598	2,291,219	211,912	417,024	4,909	9,640
(構成比率)			9.2%	11.0%	30.2%	14.0%	16.1%	4.6%	11.7%	1.1%	2.1%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	323,539		81,474	8,019	22,689	77,288	13,756	181	20,180	0	12,535		0	87,417
2 分担金・負担金・寄附金 c	263,429		0	6,198	235,034	0	13,555	0	2,157	0	0		0	6,485
経常収益合計 d	586,968		81,474	14,217	257,723	77,288	27,311	181	22,337	0	12,535		0	93,902
(b+c) d/a	2.99%		4.5%	0.7%	4.4%	2.8%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,031,289		1,717,272	2,141,503	5,659,269	2,679,023	3,128,875	899,417	2,268,882	211,912	404,489	4,909	9,640	△ 93,902

# 普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,505,812	33,681,632	62,864,354	△ 10,252,919	212,745
純経常行政コスト	△ 19,031,289			△ 19,031,289	
一般財源					
地方税	2,685,853			2,685,853	
地方交付税	11,001,413			11,001,413	
その他行政コスト充当財源	714,770			714,770	
補助金等受入	5,346,634	1,211,367		4,135,267	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 712,968			△ 712,968	
公共資産除売却損益	8,699			8,699	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			699,409	△ 699,409	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			142,083	△ 142,083	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 260,065	260,065	0
減価償却による財源増		△ 1,351,915	△ 2,715,064	4,066,979	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,294,368	△ 3,294,368	
資産評価替えによる変動額	△ 55,266				△ 55,266
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	86,463,659	33,541,084	64,025,086	△ 11,259,990	157,479

# 普通会計の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,792,080
物件費	2,356,326
社会保障給付	3,593,392
補助金等	2,104,865
支払利息	417,024
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,040,444
その他支出	895,680
支出合計	15,199,811
地方税	2,716,852
地方交付税	11,001,413
国県補助金等	3,760,355
使用料・手数料	284,309
分担金・負担金・寄附金	241,809
諸収入	45,493
地方債発行額	1,057,595
基金取崩額	371,775
その他収入	579,230
収入合計	20,058,831
経常的収支額	4,859,020

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,022,651
公共資産整備補助金等支出	627,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,766
支出合計	4,704,910
国県補助金等	1,568,702
地方債発行額	2,358,205
基金取崩額	0
その他収入	72,589
収入合計	3,999,496
公共資産整備収支額	△ 705,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,890
基金積立額	242,447
定額運用基金への繰出支出	1,044
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,705
地方債償還額	4,067,136
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,718,222
国県補助金等	17,577
貸付金回収額	136,963
基金取崩額	0
地方債発行額	68,700
公共資産等売却収入	8,699
その他収入	71,633
収入合計	303,572
投資・財務的収支額	△ 4,414,650

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 261,044
期首歳計現金残高	564,644
期末歳計現金残高	303,600

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,970,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,056千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,361,899 千円
地方債発行額	△	3,484,500
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	24,622,943
地方債元利償還額		4,483,104
財政調整基金等積立額		236,750
基礎的財政収支		674,310 千円

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,802,165	①普通会計地方債	25,605,779
②教育	20,545,068	②公営事業地方債	7,770,097
③福祉	1,111,683	地方公共団体計	33,375,876
④環境衛生	30,156,974	(2) 関係団体	
⑤産業振興	34,920,302	①一部事務組合・広域連合地方債	1,911,110
⑥消防	2,172,237	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,954,853	③第三セクター等長期借入金	256,000
⑧収益事業	0	関係団体計	2,167,110
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3
有形固定資産計	136,663,282	(4) 引当金	4,540,625
(2) 無形固定資産	28,197	(うち退職手当等引当金)	4,340,825
(3) 売却可能資産	299,818	(うちその他の引当金)	199,800
公共資産合計	136,991,297	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,083,614
(1) 投資及び引出資金	411,238	2 流動負債	
(2) 貸付金	309,031	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,582,175	①地方公共団体	3,067,442
(4) 長期延滞債権	201,165	②関係団体	413,295
(5) その他	3,347	翌年度償還予定額計	3,480,737
(6) 回収不能見込額	△ 5,686	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	216
投資等合計	5,501,270	(3) 未払金	129,939
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,439,580	(5) 賞与引当金	273,286
(2) 未収金	494,395	(6) その他	29,864
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,914,042
(4) その他	64,777	負債合計	43,997,656
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,998,752	純資産合計	105,503,967
4 繰延勘定	10,304	負債及び純資産合計	149,501,623
資産合計	149,501,623		

# 連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,018,866	14.0%	214,462	471,883	410,553	1,542,488	527,778	466,106	1,201,485	184,111			0
(2)退職手当等引当金繰入等	769,845	2.1%	36,456	108,764	62,026	193,431	75,652	110,385	174,677	8,454			0
(3)賞与引当金繰入額	273,286	0.8%	15,484	34,170	30,181	84,256	26,777	28,023	51,653	2,742			0
小計	6,061,997	16.9%	266,402	614,817	502,760	1,820,175	630,207	604,514	1,427,815	195,307			0
(1)物件費	4,006,720	11.2%	182,405	641,182	388,531	1,748,522	406,212	94,922	531,453	13,493			0
(2)維持補修費	349,553	1.0%	115,478	51,359	2,082	146,856	27,892	1,980	3,906	0			
(3)減価償却費	4,909,271	13.7%	1,255,970	571,609	111,428	1,065,323	1,535,448	153,653	215,840	0			
小計	9,265,544	25.8%	1,553,853	1,264,150	502,041	2,960,701	1,969,552	250,555	751,199	13,493			0
(1)社会保障給付	16,368,664	45.6%	1,000	19,822	16,334,693	13,149	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,671,470	7.4%	3,256	75,051	1,837,569	59,293	504,848	20,414	167,805	3,434			0
(3)他会計等への支出額	19,814	0.1%	8,189	0	11,625	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	627,493	1.7%	128,548	38,534	0	57,517	371,677	0	31,217	0			0
小計	19,667,441	54.9%	140,993	133,407	18,183,887	129,959	876,525	20,414	198,822	3,434			0
(1)支払利息	669,158	1.9%									669,158		
(2)回収不能見込計上額	13,332	0.0%									13,332		
(3)その他行政コスト	163,663	0.5%	1,950	0	89,363	49,824	22,526	0	0	0			0
小計	846,153	2.4%	1,950	0	89,363	49,824	22,526	0	0	0	669,158		0
経常行政コスト a	35,861,135		1,963,198	2,012,374	19,278,051	4,960,659	3,498,810	875,483	2,377,836	212,234	669,158	13,332	0
(構成比率)			5.5%	5.6%	53.8%	13.8%	9.8%	2.4%	6.6%	0.6%	1.9%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	335,181								87,417
2	5,771,260								15,489
3	1,748,433								
4	3,137,909								
5	53,646								
6	0								
経常収益	11,046,429								102,906
b/a	30.8%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	24,814,706								△ 102,906

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,232,965
純経常行政コスト	△ 24,814,706
一般財源	
地方税	2,685,853
地方交付税	11,001,413
その他行政コスト充当財源	752,054
補助金等受入	11,484,083
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 712,968
公共資産除売却損益	△ 2,200
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 147,971
無償受贈資産受入	21,448
その他	3,996
<b>期末純資産残高</b>	<b>105,503,967</b>

# 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,894,273
物件費	4,023,514
社会保障給付	16,368,664
補助金等	2,670,154
支払利息	668,809
その他支出	1,258,258
支 出 合 計	30,883,672
地方税	2,716,852
地方交付税	11,001,413
国県補助金等	9,820,966
使用料・手数料	295,951
分担金・負担金・寄附金	5,745,520
保険料	1,781,845
事業収入	3,149,290
諸収入	129,938
地方債発行額	1,067,595
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	162,712
その他収入	624,163
収 入 合 計	36,496,245
経常的収支額	5,612,573

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,285,767
公共資産整備補助金等支出	627,493
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,913,260
国県補助金等	1,635,500
地方債発行額	2,430,505
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	76,709
収 入 合 計	4,142,714
公共資産整備収支額	△ 770,546

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,890
基金積立額	115,940
定額運用基金への繰出支出	1,044
地方債償還額	4,862,798
長期借入金返済額	34,000
短期借入金減少額	48,984
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,186,656
国県補助金等	17,577
貸付金回収額	114,463
基金取崩額	909
地方債発行額	68,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,761
収益事業純収入	0
その他収入	70,724
収 入 合 計	291,134
投資・財務的収支額	△ 4,895,522

翌年度繰上充用金増減額	216
当年度資金増減額	△ 53,279
期首資金残高	6,492,859
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,439,580